

四半期報告書

(第55期第2四半期)

ユニ・チャーム株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

【会社名】 ユニ・チャーム株式会社

【英訳名】 UNICHARM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 高 原 豪 久

【本店の所在の場所】 愛媛県四国中央市金生町下分182番地
（上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は
下記の場所で行っております。）
東京都港区三田三丁目5番27号
住友不動産三田ツインビル西館

【電話番号】 03(3451)5111（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務本部長 浅 田 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目5番27号
住友不動産三田ツインビル西館

【電話番号】 03(3451)5111（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務本部長 浅 田 茂

【縦覧に供する場所】 ユニ・チャーム株式会社本社事務所
（東京都港区三田三丁目5番27号
住友不動産三田ツインビル西館）

ユニ・チャーム株式会社近畿支店
（大阪府大阪市北区中之島三丁目2番18号
住友中之島ビル）

株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	286,618	356,826	599,455
経常利益 (百万円)	30,976	37,725	67,913
四半期(当期)純利益 (百万円)	17,337	22,692	38,216
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	32,430	38,116	65,592
純資産額 (百万円)	397,572	459,975	432,152
総資産額 (百万円)	576,716	640,459	620,419
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	29.66	37.62	64.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	28.91	37.58	62.40
自己資本比率 (%)	61.5	61.7	60.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39,240	42,652	95,659
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△25,963	△25,236	△58,220
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,547	△14,167	△12,505
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	78,308	103,011	97,498

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.87	22.58

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 当連結会計年度より、連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この変更に伴い、第55期第2四半期連結累計期間は、従来3月決算会社であった連結対象会社は平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヶ月間、12月決算会社である連結対象会社は平成26年1月1日から平成26年9月30日までの9ヶ月間を連結する変則的な決算となっております。
- 4 平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

また、重要な事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は、行われていません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、従来3月決算会社であった連結対象会社は6ヶ月（平成26年4月1日～平成26年9月30日）、12月決算会社である連結対象会社は9ヶ月（平成26年1月1日～平成26年9月30日）を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前年同期増減率については記載していません。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）における当社グループをとりまく経営環境は、海外におきましては、競合他社の参入や、ドル高に伴う原材料価格の上昇等がありましたが、当社商品は生活必需品であることや、新興国を中心としたパーソナルケア関連商品の普及の高まりで販売は堅調に推移いたしました。

一方、日本国内におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が想定内に留まり、継続的な高付加価値パーソナルケア関連商品の提案を実施した結果、市場は安定的に推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは、“世界中の全ての人々のために、快適と感動と喜びを与えるような、世界初・世界No. 1の商品とサービスを提供し続けます”の基本方針に基づき、独自の不織布加工・成形技術と消費者ニーズを捉えた商品の開発に努め、業界総資産の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高356,826百万円、営業利益36,708百万円、経常利益37,725百万円、四半期純利益22,692百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

① パーソナルケア

● ベビーケア関連商品

海外では、主要参入各国において地域の特性に合った機能を搭載した商品の販売促進に取り組み、シェアと売上の拡大に努めてまいりました。重要市場となります中国におきましては、赤ちゃんの安心、安全を願う現地のお客様が高品質な商品を求める傾向にあることから『マミーポコ』にプレミアムタイプシリーズを新発売し、インターネット販売やベビーケア専門店との取り組み強化を図りながら売上の拡大に努めてまいりました。また、普及の高まりが見込まれているインドにおきましては、引き続き販売エリアの拡大に努めてまいりました。

国内では、独自の不織布加工・成形技術を活かした赤ちゃんの肌をしめつけずに、ふんわりびたりにモレ安心の『ムーニー エアフィット』が発売から1年を迎えることから、1周年記念キャンペーンを実施し、ディズニーキャラクターのかわいいデザインと、たっぷり吸収の『マミーポコ』シリーズとともに販売促進に取り組んでまいりました。

●フェミニンケア関連商品

海外では、成長する中国市場において、若年層からデザインのかわいらしさと品質の高さに対して引き続き高いご支持を頂いているほか、新興国でも販売が拡大し業績が安定的に推移いたしました。

国内では、有職女性の増加や「肌へのやさしさ」に対するニーズの高さから、生理中の敏感肌にやさしい生理用ナプキン『ソフィ はだおmoi』から長時間交換できない時でもモレ安心な『ソフィ はだおmoi 長時間用』を新発売したほか、「香りが良いものを使いたい」というニーズにお応えして、持ち運びしやすいコンパクト形状とスタイリッシュなデザインで高いご支持を頂いている『センターイン コンパクト』シリーズに香り付きタイプ『センターイン コンパクト フレグランス』を新発売し、多様化する女性のライフスタイルに応じた新価値提案と市場の活性化に努めてまいりました。

●ヘルスケア関連商品

高齢化の進行により拡大が続くヘルスケア国内市場におきましては、女性特有のカラダの変化により「お肌のトラブル」で悩まれている女性が安心して快適に過ごせるよう「肌の負担を低減」した女性用尿ケア専用品『チャームナップ ふんわり肌』を新発売し、尿ケア専用品『ライフリー』シリーズとともに“軽い尿モレ”は誰にでもあることとして抵抗感を払拭する活動に継続して取り組み、軽失禁・尿ケア市場の成長をリードしてまいりました。また、寝たきりの方の多くが使用されるテープ止めタイプに対しても「付け心地の良さ」や、「快適性」を求める傾向にあることから、体位変化や動きに応じて伸縮するテープとうす型吸収体を搭載した介護用品『ライフリー のび〜るフィット うす型軽快テープ止め』を新発売し、テレビコマーシャル、WEBサイト、店頭でのカウンセリングや日常生活動作に合わせた売り場づくりを通じて積極的な販売促進に取り組み、ヘルスケア関連商品のシェア拡大を図ってまいりました。

●クリーン&フレッシュ関連商品

クリーン&フレッシュ国内市場におきましては、住環境やライフスタイルの変化に伴い、リビング周りをいつも清潔に、家中を限られた時間の中で簡単にお掃除したいというお客様が増えている中、『シルコット ウェットティッシュ』シリーズでの「本体お試し」や、「家中まるごとこれ一本」のお掃除用ハンディワイパー『ウェーブハンディワイパー 本体』に4色のハッピーカラーを採用し、市場の活性化に努めてまいりました。

この結果、パーソナルケアの売上高は314,706百万円、セグメント利益（営業利益）は34,762百万円となりました。

②ペットケア

人とペットの豊かな共生社会の実現に向けて、ペットとオーナー様双方の健康長寿社会の実現とセグメンテーションの進化という2大テーマのもと、消費者ニーズを捉えた商品の開発と市場創造に努め、市場の活性化と販売促進に取り組んでまいりました。

国内ペットフードでは、犬フード市場におきましては、夏季の食欲減退によるフードの切り替えが起こる時期に合わせて、食べ悩みの多い小型犬をターゲットとして味・食感・素材にこだわった4月発売の新製品『愛犬元気 グラン・デリ』シリーズのお試しパックや雑誌広告等のプロモーションを実施したほか、猫フード市場におきましては、グルメブランドの『銀のスプーン』シリーズにおいて、テレビ・雑誌広告と店頭での販売促進を連動させ、市場の活性化に努めてまいりました。

国内ペットトイレタリーでは、犬猫の生活環境を清潔に保つための排泄ケアを中核市場として設定し、既存品の定期的な商品力強化により安定的成長を進めてまいりました。また、拡大する「香り消臭ニーズ」にお応えした新製品を犬猫商品で拡充いたしました。犬の排泄ケアペットシートでは『デオシート 小型犬用 ふんわり香る消臭シート グリーンアロマの香り』を、猫の排泄ケアでは全ての猫砂とシステムトイレに使用可能な『猫トイレまくだけ 香り広がる消臭ビーズ』を上市した結果、業績は安定的に推移いたしました。

北米市場におきましては、ノミダニ駆除剤の販売強化を実施するとともに、ユニ・チャーム独自の技術を使用した香り付き犬用シートの継続的シェア拡大と香り付き猫砂の新規導入により安定的成長を実現いたしました。

この結果、ペットケアの売上高は39,529百万円、セグメント利益（営業利益）は1,839百万円となりました。

③その他

不織布・吸収体の加工・成形技術を活かした業務用商品分野におきましては、産業用資材を中心に販売を進めてまいりました。

この結果、その他の売上高は2,591百万円、セグメント利益（営業利益）は107百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間における総資産は前連結会計年度末に比べて20,039百万円増加し、640,459百万円となりました。主な増加は、機械装置及び運搬具（純額）11,006百万円、建物及び構築物（純額）8,607百万円、現金及び預金5,572百万円であり、主な減少は、繰延税金資産（固定）△7,370百万円によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間における負債は前連結会計年度末に比べて7,783百万円減少し、180,483百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金2,206百万円であり、主な減少は、長期前受収益の減少等によるその他固定負債△7,939百万円、退職給付に係る負債△954百万円によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間における純資産は前連結会計年度末に比べて27,823百万円増加し、459,975百万円となりました。主な増加は、当第2四半期純利益22,692百万円、為替換算調整勘定6,347百万円によるものです。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間における自己資本比率は61.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、103,011百万円（前年同期比24,703百万円の増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期より3,411百万円増加し、42,652百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益42,391百万円、減価償却費13,869百万円等による資金の増加に対し、法人税等の支払額8,609百万円、たな卸資産の増減額6,915百万円等の資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期より727百万円支出が減少し、25,236百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出29,376百万円、投資有価証券の取得による支出2,717百万円等による資金の減少に対し、定期預金の払戻による収入4,134百万円、投資有価証券の売却による収入3,790百万円等の資金の増加があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期より9,620百万円支出が増加し、14,167百万円の支出となりました。これは主に、自己株式の取得による支出8,000百万円、配当金の支払額4,026百万円等の資金の減少があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2,755百万円であります。主な成果は、下記のとおりであります。

① パーソナルケア

ベビーケア関連製品では、海外において、タイ及び中国の開発拠点を中心に現地スタッフが、周辺国を含め商品ニーズを的確に捉え主にアジア向けを中心に商品開発を行っております。中国では、日本の『ムーニー エアフィット』技術を進化させた『妈咪宝贝云柔绵抱 (NB/S/M/L/XL)』を新発売。吸収・Dry強化として『妈咪宝贝瞬吸干爽 (NB/S/M/L/XL)』を中国及びモンゴルで改良発売し、製品品質機能面での改良によるお客様満足度の向上を図るとともに、ベビー用紙オムツ市場の活性化に努めてまいりました。

インドネシアでは『MamyPoko Pants (Mini S)』、タイでは『MamyPoko Pants Extra Soft (SS)』を新発売し、ラインアップの拡充とMamy Pokoブランドの強化に努めてまいりました。またベトナムではテープ型紙オムツ『Bobby Siêu Móng (S/M/L/XL/XXL)』『Bobby Siêu Thâm (S/M/L/XL/XXL)』を新発売、ブラジルではたっぷり吸収でモレずに安心、かわいいテープタイプ紙オムツ『MamyPoko Super Seca (NB/S/M/L)』を新発売、サウジアラビア、GCC諸国では、『BabyJoy (NB/S)』を改良発売し、ベビー用紙オムツ市場の活性化とともにブランドの強化に努めてまいりました。

フェミニンケア関連製品では、生理用ナプキンカテゴリーにおいて、生理中の敏感な肌へのやさしさを追求した生理用ナプキンとしてご好評を頂いている『ソフィ はだおmoi』シリーズから長時間交換できない時でもモレ安心な『ソフィ はだおmoi 長時間用』を、持ち運びしやすいコンパクト形状とスタイリッシュなデザインでお客様から高いご支持を頂いている生理用ナプキン『センターイン コンパクト』シリーズから、香りまで楽しめる『センターイン コンパクト フレグランス (ふつうの日用 21cm/多い日の昼用 24cm/多い日の夜用 30cm)』を新発売し、ラインアップの強化を図るとともに、お客様満足度の向上を図ってまいりました。

海外において、中国では、使用感を感じさせない薄さでありながらしっかり吸収させる『苏菲 弾力貼身極薄0.1 29cm』、生理中の夜でも安心して熟睡できるナプキンとして高いご支持を頂いている『苏菲 超熟睡』ブランドから『苏菲 超熟睡安心褲 Sサイズ』を新発売し、お客様満足度の向上と苏菲ブランドの強化に努めてまいりました。

またタイでは、『Sofy Extra Dry Ultra Slim 29cm』『Sofy Body Fit Super Slim 0.1 Wing (25cm/29cm/35cm)』を新発売、『Sofy Extra Dry Slim 29 cm』『Sofy Body Fit Super Slim 0.1 Wing 23 cm』を改良発売、インドネシアでは、『Charm Body Fit Extra Dry Slim Wing 29cm』を新発売、ベトナムでは、『Diana SENSI Ultra Slim (23cm/29cm)』を新発売、『Diana Super Absorb (Siêu Thâm) Ultra Slim (Wing 23cm / No-Wing 23cm)』を改良発売、インドでは、『Sofy Bodyfit Overnight (XXL (35cm) /XXXL (42cm))』を新発売し、各国製品のラインアップ拡充を図り、ブランドの強化に貢献するとともに生理用ナプキン市場の活性化に努めてまいりました。

また、ライナーカテゴリーにおきましては、サウジアラビアで『Sofy Pantyliner Clean&Pure (Fresh/Unscented)』を新発売し、サウジアラビアにおける市場参入を図るとともに「Sofy」ブランドの強化に努めてまいりました。

ヘルスケア関連製品では、テープタイプカテゴリーにおいて、インドネシアで、股ぐりにフィットして横モレにも安心な『Lifree Tape Type Diaper (POPOK PEREKAT) (M/L/XL)』を、サウジアラビア、イエメン、イラク、モロッコでは、『Lifree Premium Protection (S/M/L)』を新発売し、東南アジアならびに中東におけるテープタイプ市場の活性化に努めてまいりました。

クリーン&フレッシュ関連製品では、シートクリナーカテゴリーにおいて、家中まるごと一本でホコリをふき取れるとご好評頂いているお掃除用「ウェーブ ハンディーワイパー」から、お掃除をしながら好きな色と香りを楽しんで頂けるように『ウェーブ ハンディーワイパー本体』カラー企画品を限定発売し、お客様の嗜好に合わせてお選びいただくことでの満足度の向上を図ってまいりました。

なお、パーソナルケアにおいては、2件の研究成果を公表しており、1件目は、「Human y」において、長崎大学大学院医歯薬学総合研究科、特定非営利活動法人NPO 福祉用具ネット、社会保険二瀬病院介護老人保健施設、京都橘大学健康科学部理学療法学科との共同研究を通じて、『睡眠状況に対する自動排泄処理装置使用の効果について』という題名にて「ヘルスプロモーション理学療法研究 第4巻 第2号」にて研究成果を公表いたしました。続いて2件目は、「新しい創保護材 ライフリーファインケアシート」において、特定医療法人 原土井病院 内科 褥瘡治癒専門医と共同で褥瘡臨床研究を実施し、その研究成果を「第16回日本褥瘡学会学術集会」にて発表いたしました。

以上の研究を通じ、品質機能のエビデンス構築を進めるとともに技術広報活動による研究成果の公表に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間パーソナルケアにおける研究開発費は、2,392百万円となりました。

②ペットケア

当第2四半期連結累計期間のペットケアにおける研究開発費は、362百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、ペットケアにおける研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

③その他

当第2四半期連結累計期間のその他における研究開発費は、0百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、その他における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	827,779,092
計	827,779,092

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	206,944,773	620,834,319	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	206,944,773	620,834,319	—	—

(注) 平成26年8月8日開催の取締役会決議により、平成26年10月1日付で普通株式1株を3株に株式分割いたしました。これにより発行済株式数は413,889,546株増加し、620,834,319株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	206,944,773	—	15,992	—	18,590

(注) 平成26年10月1日付で普通株式1株を3株に株式分割し、発行済株式総数が413,889,546株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
ユニテック(株)	愛媛県四国中央市川之江町4087-24	51,652	24.96
高原基金(株)	愛媛県四国中央市川之江町1712	9,360	4.52
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,838	3.30
日本マスタートラスト信託銀行(株) (退職給付信託口・広島銀行口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,762	2.78
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,545	2.68
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 505041 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	5,509	2.66
(株)伊予銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行(株))	愛媛県松山市南堀端町1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	5,099	2.46
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,488	2.17
エイチエスビーシー バンク ピーエ ルシー アカウント サウジ アラビ アン マネタリー エージェシー イ レブン (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	8 CANADA SQUARE, LONDON U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,399	1.64
ザ バンク オブ ニューヨーク メロ ン アズ デポジタリー バンク フォ ー デポジタリー レシート ホルダ ーズ (常任代理人 (株)みずほ銀行決済 営業部)	101 BARCLAY STREET ADR DEPT 22 WEST, NEW YORK, NY USA. (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,973	1.44
計	—	100,629	48.63

(注) 1. 当社は自己株式を6,722千株(3.25%)保有しておりますが、議決権がないため上記の大株主より除外して
おります。

2. 自己株式数は、受渡日を基準として算定したものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,722,500	—	権利関係に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 200,151,100	2,001,511	同上
単元未満株式	普通株式 71,173	—	同上
発行済株式総数	206,944,773	—	—
総株主の議決権	—	2,001,511	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

2. 完全議決権株式 (自己株式等) 欄の普通株式は、受渡日を基準として算定した自己株式数であります。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) ユニ・チャーム (株)	愛媛県四国中央市金生 町下分182番地	6,722,500	—	6,722,500	3.25
計	—	6,722,500	—	6,722,500	3.25

(注) 自己株式数は、受渡日を基準として算定したものであります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,901	114,473
受取手形及び売掛金	67,687	69,128
有価証券	3,013	999
商品及び製品	27,700	32,622
原材料及び貯蔵品	23,007	26,309
仕掛品	920	1,179
その他	34,049	27,678
貸倒引当金	△90	△93
流動資産合計	265,191	272,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,503	68,111
機械装置及び運搬具（純額）	98,629	109,635
その他（純額）	46,284	44,179
有形固定資産合計	204,417	221,926
無形固定資産		
のれん	73,463	71,511
その他	22,021	22,460
無形固定資産合計	95,485	93,972
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	860	4,540
投資有価証券	22,105	22,649
繰延税金資産	27,776	20,405
その他	4,683	4,756
貸倒引当金	△99	△91
投資その他の資産合計	55,326	52,261
固定資産合計	355,228	368,160
資産合計	620,419	640,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,433	80,640
短期借入金	7,709	27,347
未払法人税等	5,739	5,275
賞与引当金	4,763	4,352
その他	52,257	53,397
流動負債合計	148,903	171,014
固定負債		
長期借入金	21,000	—
退職給付に係る負債	4,995	4,040
その他	13,368	5,428
固定負債合計	39,364	9,469
負債合計	188,267	180,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,992	15,992
資本剰余金	46,385	46,380
利益剰余金	306,974	328,323
自己株式	△21,110	△28,850
株主資本合計	348,242	361,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,058	9,858
繰延ヘッジ損益	2	11
土地再評価差額金	△157	△157
為替換算調整勘定	21,118	27,466
退職給付に係る調整累計額	△4,128	△3,768
その他の包括利益累計額合計	25,893	33,410
新株予約権	295	261
少数株主持分	57,719	64,457
純資産合計	432,152	459,975
負債純資産合計	620,419	640,459

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	286,618	356,826
売上原価	158,094	199,950
売上総利益	128,523	156,875
販売費及び一般管理費	※1 96,478	※1 120,166
営業利益	32,045	36,708
営業外収益		
受取利息	706	954
受取配当金	179	188
為替差益	—	1,780
その他	1,184	1,329
営業外収益合計	2,069	4,253
営業外費用		
支払利息	163	207
売上割引	1,415	2,015
為替差損	1,442	—
デリバティブ評価損	—	720
その他	118	293
営業外費用合計	3,138	3,237
経常利益	30,976	37,725
特別利益		
固定資産売却益	5	14
移転補償金	—	4,872
その他	0	—
特別利益合計	6	4,887
特別損失		
固定資産処分損	447	221
退職給付制度改定損	121	—
その他	28	—
特別損失合計	597	221
税金等調整前四半期純利益	30,384	42,391
法人税、住民税及び事業税	6,257	8,760
法人税等調整額	3,720	5,204
法人税等合計	9,978	13,964
少数株主損益調整前四半期純利益	20,406	28,426
少数株主利益	3,068	5,733
四半期純利益	17,337	22,692

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	20,406	28,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,053	800
繰延ヘッジ損益	△208	8
為替換算調整勘定	10,178	8,505
退職給付に係る調整額	-	375
その他の包括利益合計	12,024	9,690
四半期包括利益	32,430	38,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,864	30,220
少数株主に係る四半期包括利益	4,566	7,896

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2 四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,384	42,391
減価償却費	10,201	13,869
のれん償却額	2,296	2,623
受取利息及び受取配当金	△885	△1,143
支払利息	163	207
為替差損益 (△は益)	1,026	△1,566
有形固定資産除売却損益 (△は益)	436	197
移転補償金	—	△4,872
売上債権の増減額 (△は増加)	272	△81
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,398	△6,915
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,431	1,172
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	237	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△226
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	233
賞与引当金の増減額 (△は減少)	140	△436
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△9,207	△436
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	8,225	△2,211
その他	△637	333
小計	43,684	43,136
利息及び配当金の受取額	620	1,120
利息の支払額	△162	△108
保険金の受取額	—	1,077
移転補償金の受取額	1,421	6,036
法人税等の支払額	△6,323	△8,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,240	42,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,161	△1,644
定期預金の払戻による収入	9,472	4,134
有形固定資産の取得による支出	△27,673	△29,376
有形固定資産の売却による収入	1	835
無形固定資産の取得による支出	△421	△253
投資有価証券の取得による支出	△4	△2,717
投資有価証券の売却による収入	10	3,790
関係会社株式の取得による支出	△2,188	—
その他	1	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,963	△25,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△385	△46
長期借入金の返済による支出	△1,105	△1,000
自己株式の取得による支出	△2	△8,000
配当金の支払額	△3,235	△4,026
少数株主への配当金の支払額	△883	△1,167
少数株主からの払込みによる収入	5	—
ストックオプションの行使による収入	1,159	220
その他	△99	△147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,547	△14,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,366	2,264
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,096	5,513
現金及び現金同等物の期首残高	68,211	97,498
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 78,308	※1 103,011

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(連結決算日の変更に関する事項) 当連結会計年度より、当社及び従来3月決算会社であった連結対象会社は、決算日を3月31日から12月31日に変更し、同時に連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この変更は、すべての連結子会社と決算期を統一することで、グループ一体運営の推進及び経営情報の適時・的確な開示による更なる経営の効率化を図るためであります。 当該変更に伴い、従来3月決算会社であった連結対象会社は、平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヶ月間を、12月決算会社である連結対象会社は平成26年1月1日から平成26年9月30日までの9ヶ月間を連結対象期間とする変則的な決算となっております。 なお、12月決算会社である連結対象会社における平成26年1月1日から平成26年3月31日までの損益については、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、同期間の売上高(個別財務諸表の合計額。以下同じ。)は50,607百万円、営業利益は4,585百万円、経常利益は4,627百万円、税引前四半期純利益は4,613百万円であります。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(会計方針の変更) 退職給付に関する会計基準等の変更 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が2,988百万円増加、退職給付に係る負債が1,194百万円減少し、利益剰余金が2,682百万円増加しております。また、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
販売運賃諸掛	14,241百万円	17,558百万円
販売促進費	41,434百万円	53,444百万円
広告宣伝費	8,657百万円	11,661百万円
従業員給与・賞与	8,458百万円	9,746百万円
賞与引当金繰入額	1,827百万円	1,798百万円
退職給付費用	701百万円	720百万円
減価償却費	1,157百万円	1,523百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	88,357百万円	114,473百万円
有価証券勘定	3,013百万円	999百万円
計	91,370百万円	115,473百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△13,062百万円	△12,462百万円
現金及び現金同等物	78,308百万円	103,011百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月31日 取締役会	普通株式	3,237	17	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	3,614	18	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴い、自己株式を処分しております。

この結果、自己株式が26,128百万円減少、資本剰余金が12,862百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月30日 取締役会	普通株式	4,026	20	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	3,804	19	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(注) 平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株とする株式分割を行っております。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				セグメント間取引消去又は全社	四半期連結損益計算書計上額
	パーソナルケア	ペットケア	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	245,855	38,182	2,580	286,618	—	286,618
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	19	19	△19	—
計	245,855	38,182	2,600	286,637	△19	286,618
セグメント利益(営業利益)	31,443	415	169	32,028	16	32,045

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				セグメント間取引消去又は全社	四半期連結損益計算書計上額
	パーソナルケア	ペットケア	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	314,706	39,529	2,591	356,826	—	356,826
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	5	5	△5	—
計	314,706	39,529	2,596	356,832	△5	356,826
セグメント利益(営業利益)	34,762	1,839	107	36,708	0	36,708

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円66銭	37円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	17,337	22,692
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	17,337	22,692
普通株式の期中平均株式数(千株)	584,455	603,264
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円91銭	37円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	△1	—
(うち、社債利息)	(△1)	(—)
普通株式増加数(千株)	15,179	528
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式の分割

平成26年8月8日開催の取締役会決議に基づき、平成26年10月1日付で株式の分割を実施いたしました。

(1) 株式の分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることで、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式の分割の割合及び時期

平成26年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(3) 分割により増加した株式数

普通株式数 413,889,546株

2 【その他】

第55期（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）の中間配当については、平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|---------------------|------------|
| ①配当金の総額 | 3,804百万円 |
| ②1株当たりの金額 | 19円00銭 |
| ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年12月1日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成26年11月12日

ユニ・チャーム株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 昌 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 剛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 椎 野 泰 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニ・チャーム株式会社の平成26年4月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニ・チャーム株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【会社名】	ユニ・チャーム株式会社
【英訳名】	UNICHARM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 高 原 豪 久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛媛県四国中央市金生町下分182番地 (上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は 下記において行っております。) 東京都港区三田三丁目5番27号 住友不動産三田ツインビル西館
【縦覧に供する場所】	ユニ・チャーム株式会社本社事務所 (東京都港区三田三丁目5番27号 住友不動産三田ツインビル西館) ユニ・チャーム株式会社近畿支店 (大阪府大阪市北区中之島三丁目2番18号 住友中之島ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 社長執行役員 高原豪久は、当社の第55期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。